

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型）“愛称くらし”」は、去る4月25日に第30期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式等を主要投資対象とし、保有する資産・通貨にかかるコール・オプションを売却するカバードコール戦略も活用することで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第30期末（2018年4月25日）

基準価額	4,832円
純資産総額	3,300百万円

第25期～第30期 (2017年10月26日～2018年4月25日)

騰落率	△7.6%
分配金合計	900円

(注1) 騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド (毎月分配型)

愛称 **くらし**

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第5作成期

決算日

第25期	2017年11月27日	第28期	2018年2月26日
第26期	2017年12月25日	第29期	2018年3月26日
第27期	2018年1月25日	第30期	2018年4月25日

作成対象期間（2017年10月26日～2018年4月25日）



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

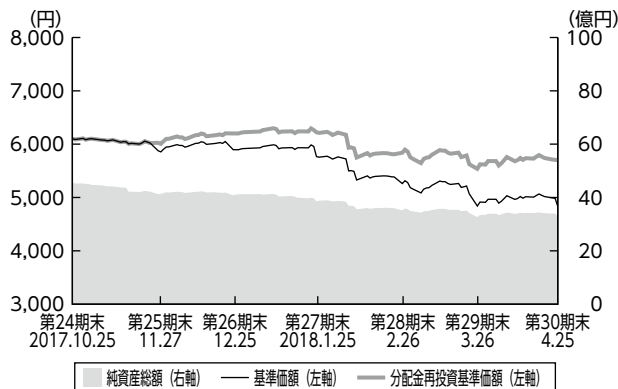
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2017年10月26日～2018年4月25日）

基準価額等の推移



第25期首：6,172円

第30期末：4,832円（既払分配金900円）

騰落率：△7.6%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首（2017年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当作成期末において4,832円となり、当作成期のリターンは7.6%（信託報酬控除後、分配金再投資後）の下落となりました。当作成期においては、配当成長株式要因はほぼ変わらず、為替要因が大幅マイナス寄与だったことが下落の主な理由ですが、オプション戦略については、通貨オプション戦略要因がプラス寄与となった一方、株式オプション戦略要因がマイナス要因だったことで相殺されました。

1万口当たりの費用明細（2017年10月26日～2018年4月25日）

項目	第25期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝〔当作成期間中の平均基準価額〕×信託報酬率 当作成期間中の平均基準価額は5,652円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(a) 信託報酬	32	0.557	
（投信会社）	(15)	(0.272)	
（販売会社）	(15)	(0.272)	
（受託会社）	(1)	(0.013)	
(b) その他費用	円	%	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期間中の平均受益権口数〕}}{\text{〔当作成期間中の平均受益権口数〕}}$ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
(b) その他費用	4	0.068	
（監査費用）	(1)	(0.009)	
（その他）	(3)	(0.059)	
合計	36	0.625	

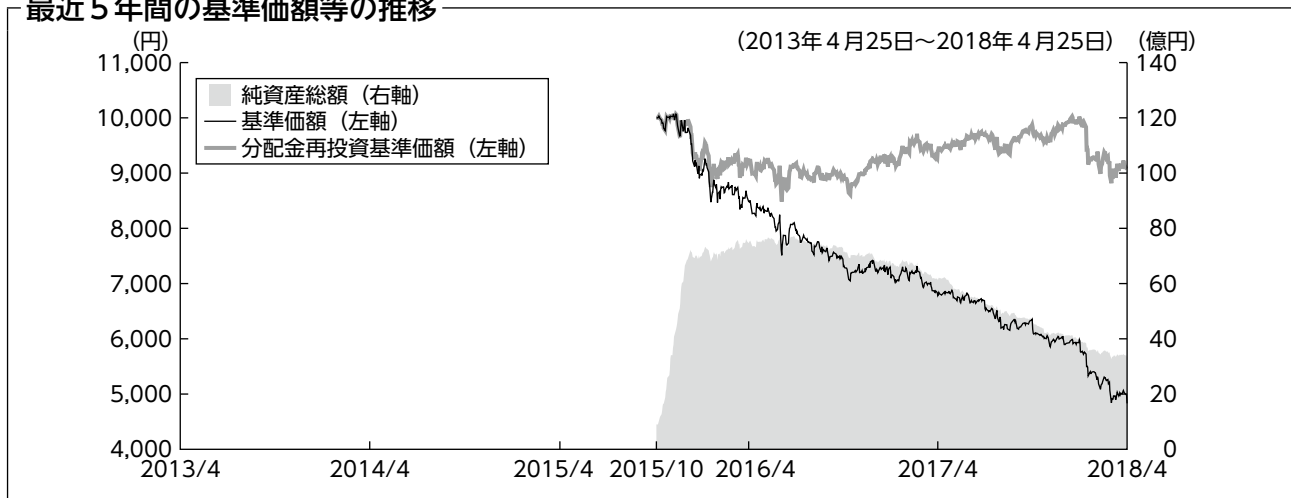
（注1）当作成期間中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を当作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注4）各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2015年10月30日です。

決算日		2015年10月30日 (設定日)	2016年4月25日 (決算日)	2017年4月25日 (決算日)	2018年4月25日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	8,484	6,782	4,832
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	750	1,800	1,800
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△7.7	1.8	△3.4
純資産総額	(百万円)	899	7,460	6,118	3,300

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2016年4月25日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2015年10月30日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、日本を含む世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配(配当成長)の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うことを基本方針としております。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアム(オプション売却の対価として受け取る権利料)の獲得を目指します。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

<株式市場>

当作成期前半は、ドイツのメルケル首相の連立協議の不調をはじめ、欧州政治の不透明感が強まったものの、トランプ米政権による法人税減税を含む税制改革法案への期待に加え、良好な米欧企業業績を背景に、主要株価指数が最高値を更新するなど、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。一方、当作成期後半は、米1月雇用統計で非農業部門雇用者数や平均時給の伸びが市場予想を上回ったことや米1月CPI（消費者物価指数）およびPPI（卸売物価指数）が高い伸びを示したことを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが加速するとの警戒感から世界的に株価が急落したことに加えて、トランプ米政権の保護主義的な通商政策や主要閣僚の相次ぐ辞任など、米政権運営への不透明感が嫌気されて、先進国株式市場は大きく調整しました。

<為替市場>

米税制改革法案成立が円安要因となった一方で、当作成期前半のシリアや北朝鮮などの地政学リスクの高まりに加え、2018年1月のムニューシン米財務長官によるドル安容認発言、世界的な株価急落、米国の財政赤字の拡大やトランプ米政権の保護主義的な通商政策、主要閣僚の辞任によって米政権運営への不透明感が強まるなど、投資家のリスク回避姿勢を反映して、ドル安円高が進みました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが-0.20%前後から-0.15%前後で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りが増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

組入ファンドにおける当作成期の運用状況は以下の通りです。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

S & P 500配当貴族指数およびS & Pグローバル配当貴族指数の構成銘柄を中心として、世界の主要取引所に上場されている相対的に配当利回りが増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等を組み入れると同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。2018年3月末時点の組入銘柄数は27銘柄、加重平均配当利回りは2.8%（年率）となっています。

一方、株式カバードコール戦略は、組み入れている27銘柄に対してコール・オプションを売却し、2018年3月末時点でのカバー率は65.8%、オプション・プレミアムは10.0%（年率）、平均行使価格は106.4%、平均行使期間は23.0日となっています。

また、通貨カバードコール戦略に関しては、2018年3月末時点でのカバー率は96.0%、オプション・プレミアムは9.2%（年率）、平均行使価格は99.9%、平均行使期間は34.4日となっています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、当作成期において第25期から第30期の分配金（1万口当たり税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

	第25期		第26期		第27期		第28期		第29期		第30期	
	自 至	2017年10月26日 2017年11月27日	自 至	2017年11月28日 2017年12月25日	自 至	2017年12月26日 2018年1月25日	自 至	2018年1月26日 2018年2月26日	自 至	2018年2月27日 2018年3月26日	自 至	2018年3月27日 2018年4月25日
当期分配金		150		150		150		150		150		150
（対基準価額比率）		2.490		2.481		2.535		2.772		3.006		3.011
当期の収益		137		136		132		136		134		128
当期の収益以外		12		13		17		13		15		21
翌期繰越分配対象額		623		652		680		709		739		770

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

過去数年間に亘り、低ボラティリティ下で株式市場が上昇する、当戦略にとって厳しい状況が続いていましたが、ここ数ヶ月の動きには変化が見られます。

まず、過去1年では15.5%上昇したS & P 500指数が、過去3ヶ月で4.6%下落するなど、急激な株価上昇の後で、転換点を迎えて調整局面に入った可能性があります。依然として堅調な米経済指標や企業業績にも関わらず調整局面に入っているということは、世界経済の成長率、米国における法人税改革や設備投資の増加など、株価にプラスの影響を与えるニュースが、ベータの高い景気敏感銘柄にはすでに織り込み済みであり、割高だった株価バリュエーションが適正な価格に近づいてきていると考えられます。

また、10%を下回り過去最低を記録するなど、数年に亘り低水準で推移していたVIX（米国株価指数ボラティリティ）指数が2018年2月に急上昇した後、未だに落ち着いたとは言えない状況下で、株式投資家がディフェンシブな好配当株に注目し、オプショントレーダーがボラティリティを売る戦略を志向していることは、本ファンドには追い風だと見ています。

不動産や公益、生活必需品、通信、エネルギーといった好配当株式セクターは、長きに亘り他の市場を上回るパフォーマンスを計上してきましたが、過去数年は、そのディフェンシブな性質ゆえに経済成長を十二分に享受することができず、金利上昇局面では金利感応度が高いことが災いし、割安に放置されてしまいました。ただ、何れの要因もパフォーマンスの長期に亘る大幅な劣後を正当化するものではなく、また好配当株式の株価バリュエーションが相対的に割高という訳でもないと考えています。

したがって、以上申し上げたように、好配当銘柄、中でも配当成長銘柄は長期的には高いリターンをもたらすこと確信しており、加えて、市場ボラティリティが標準的レベルに回帰することで、システムティック（計画的で機械的）なカバードコール戦略が奏功すると強く信じています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

今後も当初の運用方針に従い、引き続き、本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

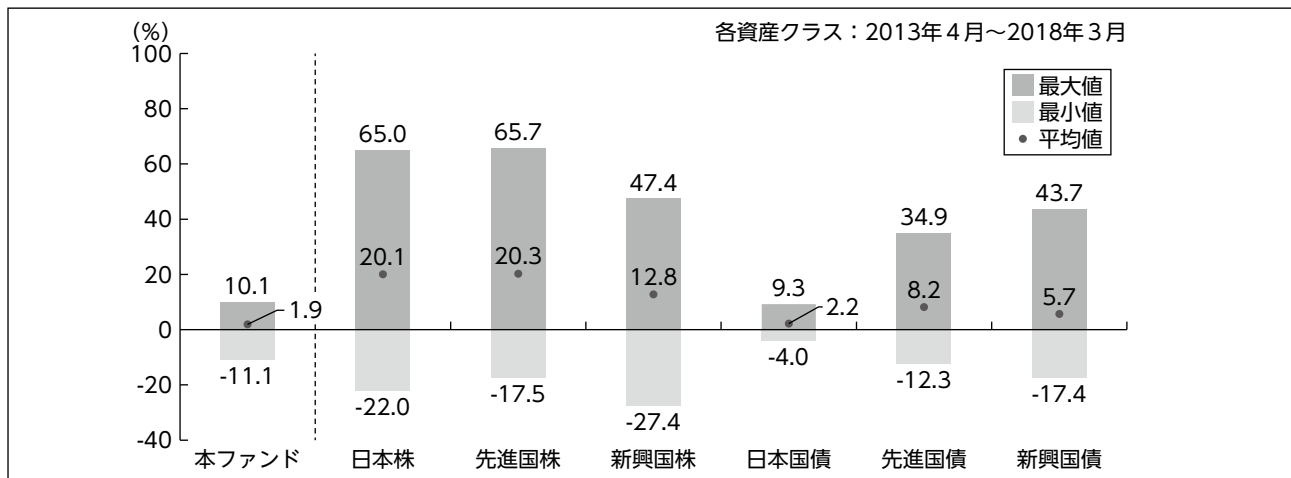
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月27日まで
運用方針	主として、日本を含む世界の株式等に投資を行うことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託受益証券 (円建て) TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の主要取引所に上場されている株式等（預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②上記に定める株式等は、主として相対的に配当利回りおよび増配の可能性が高いと判断されるものとします。</p> <p>③外国籍投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>④外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年4月～2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年10月30日のため、本ファンドについては2016年10月～2018年3月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額の基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

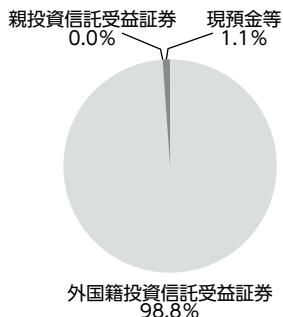
当該投資信託の組入資産の内容 (2018年4月25日現在)

○組入ファンド (2銘柄)

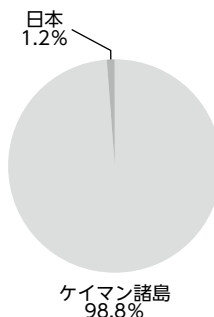
	組入比率
TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス	98.8%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.0%
その他	1.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

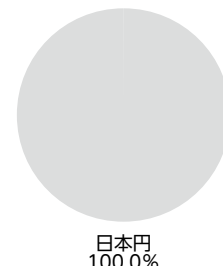
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○純資産等

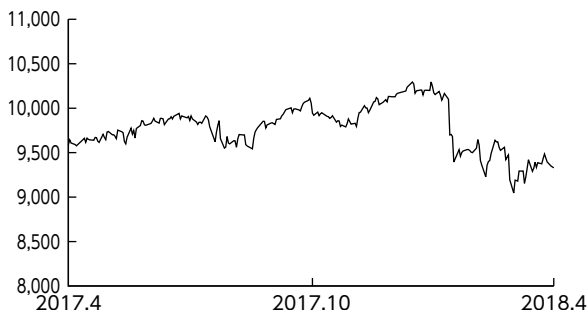
項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年11月27日	2017年12月25日	2018年1月25日	2018年2月26日	2018年3月26日	2018年4月25日
純資産総額	4,126,583,433円	4,080,369,187円	3,857,441,413円	3,516,237,007円	3,265,294,608円	3,300,513,198円
受益権総口数	7,023,563,829口	6,920,388,294口	6,689,392,520口	6,682,769,459口	6,746,251,549口	6,831,018,842口
1万口当たり基準価額	5,875円	5,896円	5,767円	5,262円	4,840円	4,832円

※当作成期間中における追加設定元本額は907,597,314円、同解約元本額は1,500,829,724円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス

基準価額の推移（2017年4月26日～2018年4月25日）



（注1）当該ファンドの当初組入れ時（2015年11月2日）を10,000として指数化しております。

（注2）基準価額の数値は配当込みです。

○上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	比率
1 キンダー・モーガン	米国	エネルギー	4.5%
2 MDCホールディングズ	米国	一般消費財・サービス	4.4%
3 ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	4.3%
4 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	電気通信サービス	4.1%
5 カナダロイヤル銀行	カナダ	金融	4.1%
6 アメリカン・タワー	米国	不動産	4.0%
7 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	4.0%
8 ラザード	パミューダ諸島	金融	4.1%
9 サノフィ ADR	フランス	ヘルスケア	4.0%
10 ペンテア	英国	資本財・サービス	4.0%
組入銘柄数		26銘柄	

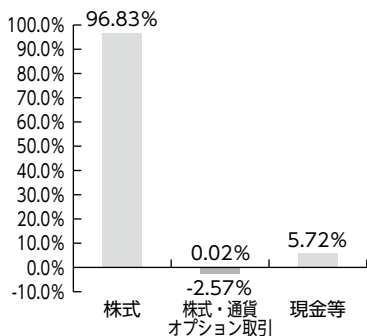
（注1）比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

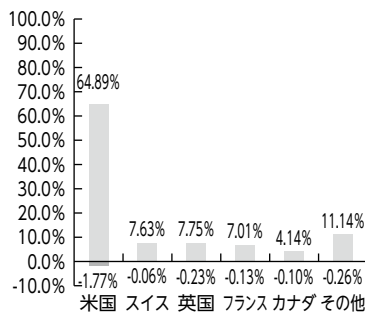
○1万口当たりの費用明細

TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのSemi-Annual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

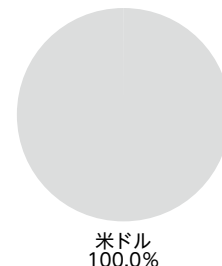
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月30日現在のものです。本データは、TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのSemi-Annual Reportを基に委託会社が作成したものです。

（注2）1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目については1ページの注記をご参照ください。

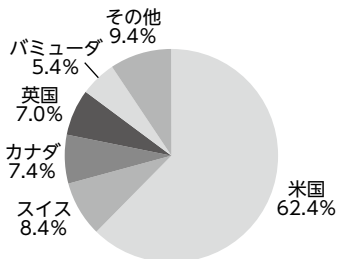
（注3）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

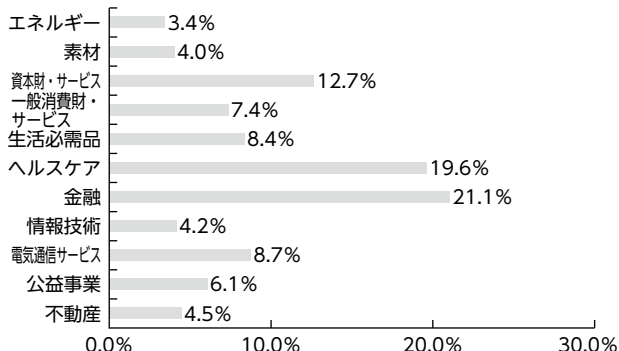
(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2018年3月30日現在のものです。本データは、TCWアセット・マネジメント・カンパニーからのデータに基づき委託会社が作成したものです。
 (注2) 各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○国別構成比



(注1) 国は当該銘柄の本社所在国を示しています。
 (注2) 保有株式の時価総額に対する割合です。

○業種別構成比



(注) 保有株式の時価総額に対する割合です。

通貨ポジション 米ドル 100.0%

○ポートフォリオ特性値

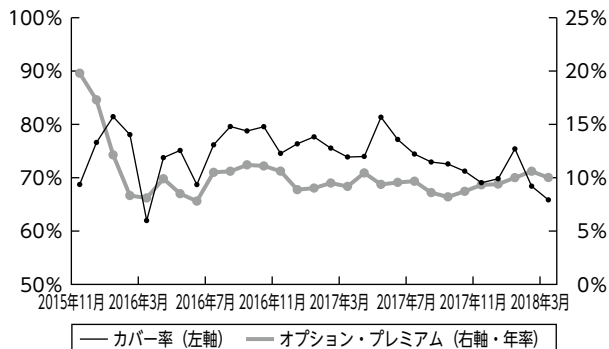
株式配当利回り 2.8%

	株式オプション部分	通貨オプション部分
カバー率	65.8%	96.0%
オプション・プレミアム (年率)	10.0%	9.2%
平均行使価格	106.4%	99.9%
平均行使期間	23.0日	34.4日

(注1) 配当利回りは組入れ銘柄 (株式等) の加重平均配当利回り (実績配当ベース、税引前) です。
 (注2) カバー率とは、保有資産に対するコール・オプションのポジションの割合です。
 (注3) オプション・プレミアム (年率) は、カバードコール戦略におけるプレミアム収入を年率換算の上、当月末純資産残高で除して算出しています。
 (注4) 平均行使価格とは、コールオプションの平均行使価格をオプション取引の対象となる原資産 (株式・通貨等の価格) の平均時価に対する比率で示したものです。

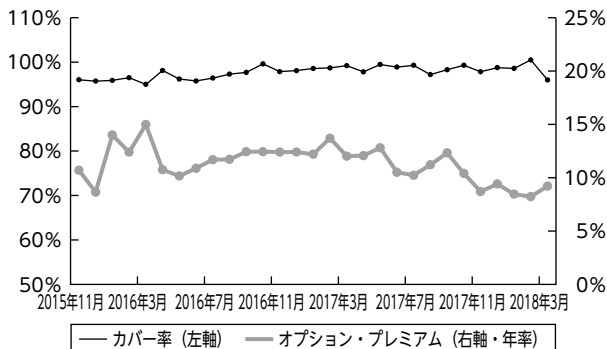
株式カバードコール戦略

カバー率、オプション・プレミアム (年率) の推移



通貨カバードコール戦略

カバー率、オプション・プレミアム (年率) の推移



組入上位ファンド（銘柄）の概要

あおぞら・マネー・マザーファンド

基準価額の推移（2017年3月16日～2018年3月15日）



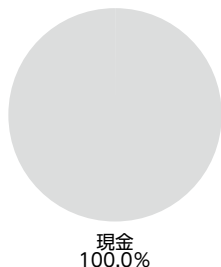
○上位10銘柄

2018年3月15日現在、該当事項はありません。

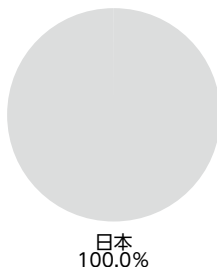
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

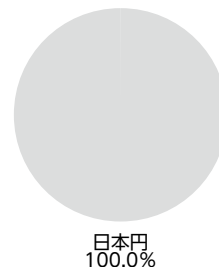
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月15日現在のものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額（9,987円）で除して100を乗じたものです。

(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については1ページの注記をご参照ください。

(注5) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。